

図2 掲示媒体 【男性向け】



【女性向け】



【事業実施にあたっての運営体制】

協議会は30機関で構成しており、全体会では協議会としての活動を計画・評価し、検討部会では普及啓発等の具体策を立案した。

- (医療) 総合病院、精神科病院、医師会 (司法) 法律事務所、司法書士会 (警察・消防) 警察署、消防本部
- (金融) 銀行、信用金庫、労働金庫 (福祉) 社会福祉協議会、相談事業所
- (労働) 労働基準監督署、メンタルヘルス対策支援センター、公共職業安定所、商工会議所・商工会
- (行政) 消費生活センター、市町(保健・福祉・高齢者などの担当者)、健康福祉センター<事務局>

【事業の工夫点】

「チェックシート」には自殺のサインを個条書きにし、チェックボックスを付した。尋ねてみなければ表面化しないサインを見逃さないよう、投げかけるべき質問例も記載した。シートにはラミネート加工を施し、繰り返し使用できるようにした。

『トイレ』の啓発媒体に収納した「カード」の補充や減少枚数の報告等は、各構成機関に任せた。

【事業成果及び評価、今後の課題、その他特筆すべき点】

2年3か月間分を集計した結果、「チェックシート」の活用によって、窓口来訪者のうち212件がハイリスク者と判定され、そのうち92件(43.4%)が相談機関に紹介された。「チェックシート」は、窓口でハイリスク者に気づく方法として有効であると思われ、今後も業務での活用を促したい。

『トイレ』での住民啓発は、その密室性に着目し働き盛りの不特定多数をねらった戦略であり、平成26年12月までの9か月間で、213個の掲示媒体から計2,468枚のカードが持ち帰られた。コンビニの男性トイレでの減少数が顕著で、従来の啓発手法では情報を届けにくかった男性にも有効にメッセージが届けられた。同じ期間に電話相談は31件、月平均3.4件あった。

自殺者数の減少という最終アウトカムまでは至っていないが、多分野の機関が地域の課題および目標を共有して多くの住民にメッセージを届けることができ、協議会が主体的に自殺対策に取り組む基盤は整備されたと考えられる。協議会がさらに協働活動を発展・深化させられるよう、事務局としても参画していきたい。

(問合せ先) 福井県嶺南振興局若狭健康福祉センター 地域保健課
 TEL: 0770-52-1300 FAX: 0770-52-1058
 E-mail: w-fukusi-c@pref.fukui.lg.jp
 URL: http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/wakasa-hwc/